

平成23年度 施策評価

整理番号 18

内部評価結果

施策名	学校教育の充実
-----	---------

所管部局	所管部局長の氏名
教育委員会事務局	吉岡 喜代和

1. 総合計画（後期基本計画）

基本方針	(政策)	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	(施策)	② 学校教育の充実
施策目的	(何を対象に、どのような状態にしたいのか)	1.急速に変化する社会に柔軟かつ的確に対応し、次代を担う子どもたちのために、昨年策定した「京丹後市学校再配置基本計画」を踏まえ適切な学校再配置を行うとともに、「京丹後市立学校耐震化計画」に基づき学校施設の耐震化を進め、安心安全な学校づくり行うなど、学校教育施設の充実を図り、幼児児童生徒の健全育成を目指す。 2.学校教育全般にわたる創意ある教育を展開し、児童生徒にとって魅力ある学校、家庭及び地域にとって開かれた学校が基本であることを踏まえ、特色ある学校づくりを通して教育の一層の活性化を図り、「たくましく生きる力」の育成に努めることにより、幼児児童生徒の健全育成を目指す。			

2. めざす目標

めざす目標	指標名	総合計画策定時 (H17)		年度	後期基本計画策定時 (H20)		年度	平成22年度実績値 (現状)		年度	目標 (H26)		年度
安全で快適な教育環境をめざします	旧耐震基準の校舎	17校		H16	25校		H19	22校		H22	12校		H26
	調理室の空調化	新規		—	7校		H20	7校		H22	全校		H26
	図書室の空調化	新規		—	3校		H20	3校		H22	全校		H26

3. 評価結果一覧

施策方針	事務事業			予算額(単位:千円)		評価結果									
						事務事業評価								施策評価	
				事業内容(実績)		担当課	H22決算額	H23予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性 数値	説明
2 学校教育施設の整備・充実	1	小学校スクールバス運行管理事業	教育総務課	20,421	17,875 (17,829)	市規定	単費	サービス	市民	直・委	7	生活維持確保	現状維持	A	拡大
	遠距離通学及び冬期積雪等、特に必要と認めた児童の通学のためスクールバスを運行														
	2	中学校スクールバス運行管理事業	教育総務課	29,317	27,585 (26,270)	市規定	単費	サービス	市民	直・委	7	生活維持確保	現状維持	A	拡大
	遠距離通学及び冬期積雪等、特に必要と認めた生徒の通学のためスクールバスを運行														
	3	小学校施設改修事業	教育総務課	546	2,000 (2,000)	国規定	単費	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	拡大	A	現状維持
	平成23年度に特別支援学級を新設する小学校(2校)の施設改修工事に向けた実施設計														
	4	小学校施設耐震診断事業	教育総務課	9,162	- -	義務	国・一部	-	-	-	-	-	-	A	終了・廃止
	旧耐震基準により設計・建築された学校施設のうち、小学校(2校)について耐震二次診断を実施														
	5	小学校施設耐震化事業	教育総務課	14,639	119,655 (86,355)	国規定	国・一部	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	現状維持	AA	現状維持
	耐震二次診断の結果、Is値0.3未満と診断された橘小学校体育館について耐震補強工事を実施														
	6	小学校施設管理事業	教育総務課	43,530	32,538 (32,538)	義務	単費	-	-	-	-	-	-	AA	現状維持
	市内小学校(30校)の維持管理														
7	中学校施設管理事業	教育総務課	15,617	14,144 (14,144)	義務	単費	-	-	-	-	-	-	AA	現状維持	
市内中学校(9校)の維持管理															
8	幼稚園施設耐震化事業	教育総務課	-	16,647 (16,647)	国規定	国・一部	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	現状維持	AA	終了・廃止	
網野幼稚園の耐震補強工事(未実施、各種行事や園児の活動への影響を考慮し平成23年度に繰越)															
9	幼稚園施設管理事業	教育総務課	1,470	1,112 (1,112)	義務	単費	-	-	-	-	-	-	AA	現状維持	
市内の幼稚園(3園)の維持管理															
10	小学校施設耐震診断事業(繰越)	教育総務課	2,288	- -	義務	単費	-	-	-	-	-	-	A	終了・廃止	
耐震二次診断が平成21年度に未実施であった吉原小学校の2施設について事業を実施															
11	学校情報化推進事業	学校教育課	41,214	42,145 (42,145)	なし	府・一部	維持管理	市民	直・委	7	生活維持確保	現状維持	AA	現状維持	
市内全小中学校の情報通信ネットワーク機器の維持管理															
3 学力の向上と心身の育成	1	京都暁星高等学校私学助成事業(事務局一般経費)	教育総務課	129	130 -	市規定	単費	サービス	法人	補	1	該当なし	現状維持	A	現状維持
	保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等化のため暁星教育振興会に補助(奨学金、通学バス費等)														
	2	奨学金給付等事業	教育総務課	10,043	10,562 (62)	市規定	単費	サービス	市民	直・扶	5	生活支援安全網	現状維持	A	現状維持
	経済的に困窮している世帯(家庭)の勉学意欲のある生徒・学生に対し奨学金を給付(高校生47人、大学生等60人)														
	3	外国語指導助手招致事業	教育総務課	27,346	29,681 (29,681)	市規定	単費	サービス	市民	直	1	該当なし	現状維持	A	現状維持
	小中学校の外国語教育・国際理解教室促進のため、外国語指導助手を招致・採用(6人)														
	4	指導主事設置事業	学校教育課	31,285	28,993 (28,993)	市規定	単費	内部管理	-	-	-	-	-	A	縮小
	指導主事を教育委員会事務局内(7人)及び各地域公民館(6人)に配置														
	5	学校保健事業	学校教育課	6,505	6,696 (6,696)	義務	単費	-	-	-	-	-	-	AA	現状維持
	就学前幼児、児童、生徒、教職員の健康診断、学校管理下における災害補償														
	6	学校医委嘱事業	学校教育課	33,740	33,446 (33,446)	義務	単費	-	-	-	-	-	-	AA	現状維持
	各学校(園)に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置														
	7	学務経費	学校教育課	4,640	5,135 (5,135)	なし	単費	サービス	市民	直・委・補・負	7	生活維持確保	現状維持	A	現状維持 拡大
	児童生徒の相談・支援体制の整備、授業実践力の向上を図るための講座を開催														
	8	教科用図書採択事業	学校教育課	57	134 (134)	市規定	単費	内部管理	-	-	-	-	-	AA	現状維持
	小学校の教科書用図書の採択を行うため、市学校教科用図書選定委員会と調査部会を設置														
	9	小学校管理運営事業	学校教育課	179,208	183,409 (183,409)	義務	単費	-	-	-	-	-	-	AA	縮小 縮小 縮小
	教育環境の整備・学校運営に係る維持管理(消耗品費、燃料費、光熱水費等)														
	10	児童教職員健康管理事業	学校教育課	11,826	11,816 (11,816)	義務	単費	-	-	-	-	-	-	AA	現状維持
	児童及び教職員の健康管理と施設や設備の安全対策														
11	小学校教育振興事業	学校教育課	46,366	23,130 (23,130)	なし	単費	サービス	市民	直・委・補・負	7	生活維持確保	現状維持	A	縮小 現状維持	
学習活動や教育活動の取り組み、遠距離通学者に対する通学支援															
12	小学校教育振興備品整備事業	学校教育課	21,377	20,202 (19,702)	国規定	国・一部	サービス	市民	直	7	生活維持確保	現状維持	A	現状維持	
学習環境整備に係る教材備品・学校図書の購入															
13	小学校就学援助事業	学校教育課	20,265	21,109 (20,492)	国規定	国・一部	サービス	市民	直・扶	5	生活支援安全網	現状維持	A	現状維持	
保護者の経済的理由等により就学困難な保護者の負担軽減を図るため、就学援助費を支給															
14	小学校教育推進事業	学校教育課	39,749	53,765 (52,517)	国規定	国・一部	サービス	市民	直・補・負	7	生活維持確保	現状維持	A	現状維持 現状維持	
必要に応じて、スクールサポーター(講師、介護職員、事務員)を配置															
15	中学校管理運営事業	学校教育課	69,248	79,720 (79,720)	義務	単費	-	-	-	-	-	-	AA	縮小 縮小 拡大	
教育環境の整備、学校運営に係る維持管理(消耗品費、燃料費、光熱水費等)															
16	生徒教職員健康管理事業	学校教育課	6,289	6,330 (6,330)	義務	単費	-	-	-	-	-	-	AA	現状維持	
生徒及び教職員の健康管理と施設や設備の安全対策															
17	中学校教育振興事業	学校教育課	28,287	37,121 (37,121)	なし	単費	サービス	市民	直・委・補・負	7	生活維持確保	現状維持	A	縮小 現状維持	
学習活動や教育活動の取り組み、遠距離通学者に対する通学支援															
18	中学校教育振興備品整備事業	学校教育課	12,644	13,270 (12,770)	国規定	国・一部	サービス	市民	直	7	生活維持確保	現状維持	A	現状維持	
学習環境整備に係る教材備品・学校図書の購入															
19	中学校就学援助事業	学校教育課	21,345	28,239 (27,501)	国規定	国・一部	サービス	市民	直・扶	5	生活支援安全網	現状維持	A	現状維持	
保護者の経済的理由等により就学困難な保護者の負担軽減を図るため、就学援助費を支給															
20	中学校教育推進事業	学校教育課	15,576	15,126 (13,818)	府規定	府・一部	サービス	市民	直・補・負	7	生活維持確保	現状維持	A	現状維持 現状維持	
必要に応じて、スクールサポーター(講師、介護職員、事務員)を配置															

施策方針	事務事業		予算額 (単位:千円)		評価結果									
			事務事業評価								施策評価			
	事業内容 (実績)	担当課	H22決算額	H23予算額 (一般財源)	根拠法令	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	今後の方向性	施策貢献度	今後の方向性
	21 幼稚園管理運営事業	学校教育課	17,638	18,257 (15,731)	国規定	国・一部	サービス	市民	直・負	7	生活維持確保	拡大	AA	拡大
	教育環境の整備、幼稚園運営に係る維持管理 (臨時職員配置、消耗品費、燃料費、光熱水費等)													拡大
	22 園児等健康管理事業	学校教育課	200	168 (168)	義務	単費	—	—	—	—	—	—	AA	現状維持
	園児の健康管理													
	23 網野給食センター管理運営事業	学校教育課	35,153	34,805 (34,805)	国規定	単費	サービス	市民	直・委・負	7	生活維持確保	現状維持	AA	現状維持
	学校給食等の提供のための体制確保と施設の維持管理 (臨時職員、燃料費、光熱水費等)													
	24 小学校給食管理運営事業	学校教育課	151,659	159,025 (151,777)	国規定	単費	維持管理	市民	直・委・負	7	生活維持確保	縮小	AA	縮小
	小学校給食の提供のための体制確保と調理機器の整備・維持管理													
	25 中学校給食管理運営事業	学校教育課	40,831	40,171 (38,887)	国規定	単費	維持管理	市民	直・委・負	7	生活維持確保	縮小	AA	縮小
	中学校給食の提供のための体制確保と調理機器の整備・維持管理													
	26 幼稚園給食管理運営事業	学校教育課	4,482	4,587 (4,479)	国規定	単費	維持管理	市民	委	7	生活維持確保	現状維持	AA	現状維持
	幼稚園給食の提供のための体制確保と維持管理 (調理業務委託等)													
4 食育の推進	1 地元農産物給食利用促進支援事業	学校教育課	1,086	1,140 -	府規定	府・一部	サービス	市民	補	3	個性魅力	現状維持	A	現状維持
	学校給食における地元産米の使用量に対して補助金を交付													
	2 学校給食地場農畜産物利用拡大事業	学校教育課	1,059	- -	なし	他	サービス	市民	補	2	特定サービス	終了・廃止	A	終了・廃止
網野学校給食センターにおいて地場農畜産物利用拡大献立の導入に係る使用食材経費の補助														
5 学校、地域の安全確保	1 学校安全対策事業	学校教育課	5,585	4,345 (2,675)	国規定	府・一部	サービス	市民	直・負	6	生命財産権利保護	縮小	A	縮小
	子ども安心パトロール車(21台)の運行・管理、登下校時の巡回活動等を実施 (巡回数90回)													
6 地域に開かれた学校づくり	1 学校支援地域本部事業	社会教育課	6,661	5,126 (1,709)	なし	国・一部	サービス	市民	直	2	特定サービス	現状維持	A	現状維持
	学校支援ボランティアによる学習支援活動の実施、学校教育を支援する地域との連携体制の構築													
			計	1,028,483	1,149,339 (1,081,744)									

※ 3-7、3-9、3-11、3-14、3-15、3-17、3-20及び3-21の事務事業は、平成23年度当初予算において複数の事務事業に分割されていることから、分割後の事務事業毎に今後の方向性 (施策評価) 欄の評価をしています。

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	05小学校スクールバス運行事業
細 事 業 名	01 小学校スクールバス運行管理事業			決算書 P.314
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率
20,421千円		20,485千円	64千円	99.6 %
目 的	小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の学校への安全な通学手段を確保する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを運行した。 ○運行委託料 7,068千円 通年分 網野南、宇川、湊、田村小学校 冬季分 丹波、間人（砂方地区）小学校 ○運行管理委託料 10,108千円 通年分 網野北、橘、間人（竹野地区）小学校 ○運行委託車両の維持管理に係る経費 3,237千円 ・ 燃料費 501千円 ・ 修繕、車検費用等 2,736千円 ○バス停用地借上料 8千円 ・ 佐濃小学校前 ※運行委託とは、バスの運転のみを業者委託するもの。 ※運行管理委託とは、バスの運転及び車両の維持管理を業者委託するもの。			
主 な 財 源	諸収入	久美浜路線市営バス運行収入	40千円	
	諸収入	久美浜バス回数券販売収入	6千円	
評 価 ・ 課 題 等	・ スクールバス運行により、小学校に通学する児童の安全な通学手段を確保することができた。 現在所有するスクールバスは老朽化が進み、維持管理経費も年々増大していることから、安全に運行するためにも、計画的な車両更新が必要である。			
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／教育総務課		

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	05中学校スクールバス運行事業
細 事 業 名	01 中学校スクールバス運行管理事業			決算書 P.322
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率
29,317千円		29,552千円	235千円	99.2 %
目 的	中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた生徒の学校への安全な通学手段を確保する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた生徒の通学のためにスクールバスを運行した。 ○運行委託料 13,532千円 通年分 久美浜（3台、市営バスとの混乗）、高龍中学校 冬期分 大宮、網野中学校 ○運行管理委託料 6,812千円 通年分 峰山、弥栄中学校 ○運行委託車両の維持管理に係る経費 8,973千円 ・ 燃料費 3,476千円 ・ 修繕、車検費用等 5,497千円 ※運行委託とは、バスの運転のみを業者委託するもの。 ※運行管理委託とは、バスの運転及び車両の維持管理を業者委託するもの。			
主 な 財 源	諸収入	久美浜路線市営バス運行収入	1,221千円	
	諸収入	久美浜バス回数券販売収入	319千円	
評 価 ・ 課 題 等	・ スクールバス運行により、中学校に通学する生徒の安全な通学手段を確保することができた。 現在所有するスクールバスは老朽化が進み、維持管理経費も年々増大していることから、安全に運行するためにも、計画的な車両更新が必要である。			
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／教育総務課		

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	03小学校施設整備事業		
細 事 業 名	01 小学校施設改修事業				決算書	P.314
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率
546千円		3,366千円		2,820千円		16.2 %
目 的	安全・安心な学校施設の確保に向け、学校施設等の改修を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	平成23年度に特別支援学級を新設する五箇小学校及び田村小学校について、対象児童が利用可能な施設へと教室転用等の改修工事に向けた実施設計を行った。					
	○実施設計委託料 546千円					
	特別支援学級設置対応施設改修工事設計					
	・五箇小学校 273千円					
	・田村小学校 273千円					
参 考		繰越明許費を除いた最終予算額		546千円		
		実質的な予算執行率		100.0%		
■平成23年度への繰越事業				2,820千円		
小学校施設改修工事				完了日 平成23年4月13日		
・五箇小学校、新山小学校、田村小学校						
主 な 財 源						
評 価 ・ 課 題 等	・平成23年度の新学期に向け、対象児童が利用可能な実施設計を完成することができた。 ・施設全体の老朽化が著しいことから、今後も緊急性を要する改修を優先的に継続的な事業実施が必要である。					
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／教育総務課				

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	03小学校施設整備事業		
細 事 業 名	02 小学校施設耐震診断事業				決算書	P.314
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率
9,162千円		9,163千円		1千円		99.9 %
目 的	昭和56年以前の旧耐震基準により設計・建築された学校施設の耐震二次診断を行い、耐震補強工事等の必要性を検討する。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	昭和56年以前の旧耐震基準により設計・建築された学校施設のうち、耐震二次診断未実施の2小学校（7棟）について、耐震二次診断を行った。					
	○耐震二次診断委託料 9,162千円					
	・ 大宮第三小学校耐震二次診断業務委託料 4,754千円					
	・ 黒部小学校耐震二次診断業務委託料 4,408千円					
	○耐震二次診断結果					
	・ 大宮第三小学校					
			施設名		Is値	
			管理・教室棟①		0.72	
			管理・教室棟②		0.70	
			給食棟		0.79	
		体育館		0.32		
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	・ 黒部小学校					
			施設名		Is値	
			管理・教室棟		0.38	
			給食棟		0.56	
			体育館		0.35	
主 な 財 源	国補 建築物耐震改修等事業費補助金					3,337千円
評 価 ・ 課 題 等	・ 上記2小学校の耐震二次診断を実施したことにより、市内全ての学校施設における耐震二次診断が完了し、各施設の耐震性能を正確に把握することができた。					
事 業 所 管 課		教育委員会／教育総務課				

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	03小学校施設整備事業		
細 事 業 名	03 小学校施設耐震化事業				決算書	P.314
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率
14,639千円		696,248千円		681,609千円		2.1 %
目 的	耐震二次診断の結果、耐震性能が不足していると判定された建物について、計画的な耐震補強工事を行う。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	耐震二次診断の結果、Is値0.3未満と診断された橘小学校体育館（Is値0.18）について、耐震補強工事を行った。					
	○耐震補強工事監理業務委託料 861千円					
	○耐震補強工事請負費 13,778千円					
		参考	繰越明許費を除いた最終予算額		14,720千円	
			実質的な予算執行率		99.4%	
		■平成23年度への繰越事業		681,528千円		
		小学校耐震補強工事		平成23年12月完成予定		
主 な 財 源	国補	安全・安心な学校づくり交付金（2/3）				10,529千円
	市債	耐震改修事業債（合併特例債）				3,900千円
評 価 ・ 課 題 等	・大規模地震により倒壊の危険性が高いとされる橘小学校体育館について、耐震補強工事を実施することができた。 なお、工事スケジュールの都合上、平成22年度内に事業完了できなかったものについては全額を平成23年度に繰り越し、他の施設における耐震補強工事の実施に充てることとする。					
事 業 所 管 課		教育委員会／教育総務課				

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	06小学校施設管理事業		
細 事 業 名	01 小学校施設管理事業				決算書	P.316
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率
43,530千円		43,915千円		385千円		99.1 %
目 的	円滑な学習環境の確保に向け、学校施設等の維持管理を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	市内の小学校30校において、児童が学習する学校施設等の維持管理経費。 学校を運営する上で必要な経費であり、効率的な執行を心掛けるとともに、児童が快適に学校生活を送ることができるよう配慮して事業を行った。 ○施設等維持管理料 18,148千円 ・教室等の修理、芝生用肥料及び芝刈機用燃料購入（網野北小学校） ○各種検査等手数料（5業務） 1,284千円 ・浄化槽法定検査、水質検査、貯水槽法定検査、貯水槽等保守点検、放送設備点検 ○建物火災保険料 945千円 ○施設保守管理等委託料（12業務） 16,537千円 ・施設清掃、消防設備等保守点検、浄化槽維持管理、電気設備保守管理、給食用リフト保守点検、プール給排水施設管理、グリストラップ処理、プール循環点検、学校警備、給食施設消毒等業務、白蟻駆除、水源地調査 ○事務機器リース料及び学校用地借上料 4,011千円 ・複写機（30台）、印刷機（31台） 3,861千円 ・吉原小学校用地（学童農園用地ほか 751.22㎡） 150千円 ○工事請負費 1,311千円 ・網野北小学校芝刈機等保管用物置改修及びグラウンド散水用井戸設置 ○施設修繕のための原材料 585千円 ・山土、木材等の購入 ○備品購入費 626千円 ・グラウンド芝生用乗用型芝刈機ほか（網野北小学校） ○損害賠償金 83千円 ・網野南小学校の樹木落下に伴う車輛破損事故賠償金					
主 な 財 源	諸収入 地域スポーツ施設整備助成金					1,028千円
評 価 ・ 課 題 等	・施設全体の老朽化が著しい中ではあったが、円滑な学習環境を確保することができた。 ・施設全体の老朽化が著しいが、円滑な学習環境の確保に向け、今後も施設改修事業と関連付けた計画的な事業実施が必要である。					
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／教育総務課・社会教育課				

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	06中学校施設管理事業	
細 事 業 名	01 中学校施設管理事業			決算書	P.324
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)	執 行 率
15,617千円		15,792千円		175千円	98.8 %
目 的	円滑な学習環境の確保に向け、学校施設等の維持管理を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	市内の中学校9校において、生徒が学習する学校施設等の維持管理経費。 学校を運営する上で必要な経費であり、効率的な執行を心掛けるとともに、生徒が快適に学校生活を送ることができるよう配慮して事業を行った。 ○施設修繕料 5,965千円 ・教室の不備箇所、消防設備等の修理 ○各種検査等手数料（5業務） 346千円 ・浄化槽法定検査、水質検査、貯水槽法定検査、貯水槽等保守点検、空調設備機器清掃 ○建物火災保険料 505千円 ○施設保守管理等委託料（8業務） 5,599千円 ・消防設備等保守点検、浄化槽維持管理、電気設備保守管理、学校警備、給食用リフト保守点検、給食施設消毒等業務、グリストラップ処理、白蟻駆除 ○事務機器リース料 1,502千円 ・複写機（10台）、印刷機（13台） ○学校用地借上料 1,462千円 ・弥栄中学校用地（給食棟、テニスコート用地 4,922㎡） ○施設修繕のための原材料 238千円 ・山土、木材等の購入				
主 な 財 源					
評 価 ・ 課 題 等	・施設全体の老朽化が著しい中ではあったが、円滑な学習環境を確保することができた。 ・施設全体の老朽化が著しいが、円滑な学習環境の確保に向け、今後も施設改修事業と関連付けた計画的な事業実施が必要である。				
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／教育総務課			

予 算 科 目		10教育費	04幼稚園費	01幼稚園費	03幼稚園施設整備事業		
細 事 業 名		02 幼稚園施設耐震化事業				決算書	
総 合 計 画		基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	
0千円		12,449千円		12,449千円		0.0 %	
目的	耐震二次診断の結果、耐震性能が不足していると判定された建物について、計画的な耐震補強工事を行う。						
主要な事務・事業及び成果の概要	未実施（各種行事や園児の活動への影響を考慮し平成23年度へ繰越）						
主な財源							
評価・課題等	・ 網野幼稚園の耐震補強工事については、平成22年度に実施する予定であったが、工事期間が年度末に係ることから、各種の行事や園児の活動への影響が生じることを強く懸念する意見が幼稚園やPTAから上がったため、平成23年度に事業を繰越して実施することとした。						
事業所管課		教育委員会／教育総務課					

予 算 科 目	10教育費	04幼稚園費	01幼稚園費	06幼稚園施設管理事業
細 事 業 名	01 幼稚園施設管理事業			決算書 P.330
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
1,470千円		1,481千円	11千円	99.2 %
目 的	円滑な学習環境の確保に向け、幼稚園施設等の維持管理を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	市内の幼稚園3園において、園児が学習する幼稚園施設等の維持管理経費。幼稚園を運営する上で必要な経費であり、効率的な執行を心掛けるとともに、園児が快適に幼稚園生活を送ることができるよう配慮して事業を行った。 ○施設修繕料 666千円 ・教室の不備箇所、消防設備等の修理 ○浄化槽法定検査手数料 9千円 ○建物火災保険料 66千円 ○施設保守管理等委託料（7業務） 419千円 ・消防設備等保守点検、浄化槽維持管理、電気設備保守管理、施設警備、給食施設消毒等業務、グリストラップ処理、白蟻駆除 ○事務機器リース料 295千円 ・複写機（3台）、印刷機（3台） ○施設修繕のための原材料 15千円 ・山土、木材等の購入			
主な財源				
評価・課題等	・施設全体の老朽化が著しい中ではあったが、円滑な学習環境を確保することができた。 ・施設全体の老朽化が著しいが、円滑な学習環境の確保に向け、今後も施設改修事業と関連付けた計画的な事業実施が必要である。			
事業所管課		教育委員会事務局／教育総務課		

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	03小学校施設整備事業					
細 事 業 名	02 小学校施設耐震診断事業（繰越）			決算書 P.314					
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実					
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率					
2,288千円		2,288千円	0千円	100.0 %					
目的	昭和56年以前の旧耐震基準により設計・建築された学校施設の耐震二次診断を行い、耐震補強工事等の必要性を検討する。								
主要な事務・事業及び成果の概要	平成21年度において耐震二次診断を行ったが、判定委員会の混雑等の理由により、年度内に完了させることができなかった吉原小学校の2施設について、平成22年度に事業を繰り越して実施した。								
	○耐震二次診断委託料 2,288千円 ・ 吉原小学校耐震二次診断業務委託料 2,288千円								
	〔耐震二次診断結果〕 ・ 吉原小学校								
	<table><tr><td>施設名</td><td>Is値</td></tr><tr><td>給食棟</td><td>0.73</td></tr><tr><td>体育館</td><td>0.05</td></tr></table>				施設名	Is値	給食棟	0.73	体育館
施設名	Is値								
給食棟	0.73								
体育館	0.05								
主な財源									
評価・課題等	・ 吉原小学校給食棟及び体育館の耐震二次診断を実施したことにより、耐震性能を正確に把握することができた。								
事業所管課		教育委員会／教育総務課							

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	10学校情報化推進事業
細 事 業 名	01 学校情報化推進事業			決算書 P.306
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
41,214千円		41,337千円	123千円	99.7 %
目 的	小中学校の情報通信ネットワーク機器の整備及び維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と利用価値の高い学校情報化の環境を構築する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	市内全小中学校に整備した校内LAN及び校務用パソコン、普通教室用パソコン、情報教室用パソコン及びサーバ室サーバ機器の維持管理を行うとともに、ウィルス対策を行った。また、ネットワーク機器の故障による通信停止対策のため、予備機を購入し備えた。 維持管理経費 ○需用費 パソコン・校内LAN関連消耗品 854千円 パソコン・校内LAN関連修繕費（33件） 1,524千円 ○委託料 パソコン・校内LAN保守委託料（スポット作業委託）32件 2,756千円 情報教室パソコン等保守委託料 1,230千円 サーバシステム保守委託料 2,132千円 （ホームページ・グループウェア・WEBフィルタリング・ネットワーク管理） ○使用料及び賃借料 パソコン借上料 情報教室パソコン等借上料（708台） 24,334千円 校務用パソコン借上料（128台） 3,327千円 サーバシステム借上料（3台） 899千円 ソフトウェア使用料 ウィルス対策ソフト1,800台分、WEBフィルタリングソフトほか 2,619千円 ○備品購入費 学校情報通信ネットワーク機器購入 1,539千円 指紋認証装置15台、ルーター・ハブ等ネットワーク機器24台 レーザープリンター1台			
主な財源				
評価・課題等	・市内全小中学校に整備した校内LAN、2,040台のパソコン（校務、普通教室、情報教室）及びサーバ機器の維持管理を、ネットワークを利用して遠隔操作で対応するなど適切に行うことができた。 ・今後は、機器の経過年数による故障など、修繕・保守にかかる経費が生じるとともに、情報教室パソコンの旧機種への更新など、ICT環境の水準の維持にかかる経費が必要になる。			
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課		

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	50事務局一般経費
細 事 業 名	01 京都暁星高等学校私学助成事業（事務局一般経費）			決算書
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
129千円		130千円	1千円	99.2 %
目 的	丹後唯一の私立高校である京都暁星高等学校生徒への奨学費、通学バス費等の補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等化を図ることを目的とする。			
主要な事務・事業及び成果の概要	京都暁星高等学校生徒への生徒活動費、奨学費、通学バス費等の補助を目的に暁星教育振興会に対して、京丹後市、宮津市、与謝野町で補助を行っている。 ○ 京都暁星高等学校私学助成金 129千円 【暁星教育振興会の会員数（平成22年12月1日現在）】 ・一般会員：160人 ・団体会員：27人 【暁星教育振興会の実施事業】 ・生徒活動費補助金交付 ・通学バス補助金交付 ・暁星教育広報補助金 ・奨学生補助金 奨学生98名（うち京丹後市出身生徒数 38名） 【生徒数】 ・203名（うち京丹後市出身生徒 79名） 【他市町の助成金額】 ・宮津市 90,000円 ・与謝野町 90,000円			
主な財源				
評価・課題等	京都暁星高等学校における補助金を交付することにより、宮津市へ通学する京丹後市出身生徒の支援をすることができた。			
事業所管課		教育委員会事務局/教育総務課		

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	03奨学費	01奨学金給付等事業		
細 事 業 名	01 奨学金給付等事業				決算書	P.310
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率
10,043千円		10,044千円		1千円		99.9 %
目 的	経済的に困窮している世帯で勉学意欲のある生徒や学生に対し、奨学金を給付し修学を奨励する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	経済的に困窮している世帯（家庭）の勉学意欲のある高等学校、高等専門学校、専修学校、中等教育学校後期課程の生徒、特別支援学校高等部の生徒、大学生、短期大学生、大学院生を対象に奨学金を給付した。 ○奨学金選考・検討委員会委員の報酬及び費用弁償 23千円 報酬 20千円 委員 4千円（半日）×5人×1回 費用弁償 3千円 ○奨学金給付金 10,020千円 高校生 2,820千円 月額 5千円×12月×47人 （高等学校47人） 大学生 7,200千円 月額 10千円×12月×60人 （大学36人、短期大学5人、大学院3人、高等専門学校1人、専門学校15人）					
主な財源	繰入金 奨学基金繰入金					10,020千円
評価・課題等	・厳しい経済状況の中で、勉学意欲と能力のある生徒及び学生への修学支援ができた。					
事業所管課		教育委員会事務局／教育総務課				

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	04外国青年招致事業費	01外国語指導助手招致事業	
細 事 業 名	01 外国語指導助手招致事業			決算書	P.310
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)	執 行 率
27,346千円		27,453千円		107千円	99.6 %
目的	外国青年を英語指導助手（AET）として招致・採用することで、小中学校での外国教育及び国際理解教育の促進を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	小中学校において外国語教育及び国際理解教育を促進するため、自治体国際化協会のJETプログラム事業によるあっせんを受け、6人の外国語指導助手を招致・採用し、その経費を支出した。 ○報酬等 25,414千円 ・外国語指導助手6人の報酬、社会保険料 ・外国語指導助手支援員の謝金、賃金等 ○旅費等 655千円 ・研修旅費及び帰国（2人）旅費等 ○住居に要する費用等 465千円 ・アパート火災保険料、修繕料等 ○負担金 812千円 ・自治体国際化協会負担金、JET傷害保険負担金、JET来日渡航費用負担金				
主な財源					
評価・課題等	・この事業によって児童生徒に生きた外国語や外国文化を学ぶ機会を直接的・継続的に与えることができた。				
事業所管課		教育委員会事務局／教育総務課			

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	03指導主事設置事業		
細 事 業 名	01 指導主事設置事業				決算書	P.304
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)		執 行 率
31,285千円		31,334千円		49千円		99.8 %
目的	学校教育の充実、円滑な学校経営を推進するため、指導主事を配置する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	教育委員会事務局内に7人、各地域公民館に6人の指導主事を配置し、学校経営や教育内容について、その専門性と見識や経験を活かした指導、助言を行い、学校現場における課題解消に対応してきた。 ○報酬 指導主事報酬 25,974千円 ○共済費 社会保険、雇用保険料 3,882千円 ○旅費（費用弁償） 各勤務公署への通勤費、各種会議への出席旅費 1,407千円 ○需用費 消耗品費（書籍購入費） 17千円 ○使用料及び賃借料 有料道路通行料 5千円					
主な財源						
評価・課題等	・複雑多様化する教育現場の諸課題を克服していくため、直接学校へ出向いて、学校経営、教育内容に対する専門的知識や豊かな経験をもとにした指導や助言を行うなど、その役割は大きい。					
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課				

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	04学校保健事業		
細 事 業 名	01 学校保健事業				決算書	P.304
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率
6,505千円		6,587千円		82千円		98.7 %
目的	学校の教育活動を円滑に実施するため、就学前健康診断や児童、生徒及び教職員の結核対策を講じるなど、学校管理下における保健衛生、安全衛生に取り組む。					
主要な事務・事業及び成果の概要	○報酬 就学時健康診断医師報酬（内科医13人、歯科医12人） 受診者536人933千円 ○報償費 報償金（児童生徒結核対策委員2人、教職員結核審査委員2人）90千円 ○旅費 費用弁償（就学時健康診断医師及び、 児童生徒結核対策委員、教職員結核審査委員）2千円 ○需用費 消耗品費 「健康調査票」、「結核検診票」等購入費21千円 印刷製本費 「健康の記録」、「健康診断票」等印刷費87千円 ○委託料 プール水質検査委託料（28小学校）133千円 ○使用料及び賃借料 健康診断会場使用料（アミティ丹後・久美浜農業センター）1千円 ○負担金 日本スポーツ振興センター負担金 （学校管理下における幼児・児童・生徒の災害を補償する。 幼稚園1人当り掛金295円、小中学校1人当り掛金945円）5,096千円 京都府学校保健会負担金73千円 京都府学校保健主事会負担金39千円 教育研究事業負担金30千円					
主な財源						
評価・課題等	・学校及び幼稚園の保健衛生環境の維持向上、健康の保持増進を図り、健康かつ安全教育の推進に努めた。また、法令に基づく幼児・児童・生徒及び教職員の健康診断等は実施しなければならない。					
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課				

予 算 科 目		10教育費	01教育総務費	02事務局費	05学校医委嘱事業		
細 事 業 名		01 学校医委嘱事業				決算書	P.304
総 合 計 画		基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	
33,740千円		33,831千円		91千円		99.7 %	
目的	学校保健安全法に基づき、各学校（園）に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を置き、児童生徒等の健康及び教育現場の環境衛生の保持増進を図る。						
主要な事務・事業及び成果の概要	○報酬 33,701千円						
	医師報酬		17人	14,510千円			
	歯科医報酬		17人	14,510千円			
	薬剤師報酬		13人	4,681千円			
	○旅費						
	費用弁償				39千円		
主な財源							
評価・課題等	・学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置により、健康診断（内科・歯科等）、学校環境衛生検査はもとより、保健管理等に関する専門的指導を必要に応じて受けられることができた。						
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課					

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	06学務経費		
細 事 業 名	01 学務経費				決算書	P.304
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率
4,640千円		4,692千円		52千円		98.8 %
目的	児童生徒が心にゆとりのある学校生活を送るため、相談・支援体制を整えるとともに、授業力の向上や教育活動を充実していく環境づくりに取り組む。					
主要な事務・事業及び成果の概要	○授業実践力開発講座の開催（講師謝礼）210千円 各学校の指導方法の工夫改善による学力充実・向上を図ることを目的に、基本教科に焦点を絞った授業実践力の開発講座を開催（兵庫教育大学教授に講師依頼） 30千円 × 7回					
	○不登校対策支援員の配置（賃金等）（峰山地域公民館に設置）1,256千円 不登校で悩む児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援するために「京丹後市不登校対策室『絆』」を開設した。不登校等生徒指導の専門的知識を持った不登校対策支援員が、学校及び家庭と連携を取りながら不登校児童生徒の解消に取り組んだ。 1,270円 × 1人 × 7時間 × 週3日勤務					
	○就学指導（発達検査用具、検査用紙等消耗品費）228千円					
	○人権教育研究会活動（消耗品費、印刷製本費）169千円					
	○小中学校音楽フェスティバルの開催（会場使用料等）300千円					
	○教育相談員委託料1,920千円 主に教員を対象として、カウンセリングの専門的知識を有する相談員による教育相談事業を実施した。80千円 × 月2回 × 12か月					
	○学齢簿関連システム保守委託料252千円					
	○京都府特別支援教育研究協議会負担金10千円					
	○教育研究事業負担金（小中学校課題別研究協議会）100千円					
	○京丹後市特別支援学級ふれあい交流会補助金100千円 小中学校の特別支援学級の体育、文化交流活動を支援					
○小中一貫教育に関する研修会（講師謝礼、費用弁償、書籍等の購入）95千円 小中一貫教育について、各小中学校長及び事務局職員を対象として研修会を開催						
主な財源	府補 未来づくり交付金（不登校対策支援員設置事業）					400千円
評価・課題等	・教員の授業実践力の向上、児童生徒の問題行動・不登校等を解消していくためには、学校教育の実情に精通した専門家による研修や教育相談の継続は極めて有効な事業である。 ・平成22年度から不登校対策支援員を配置して新たに不登校対策支援室を開設した。今後は、学校、保護者などとの連携体制を整えていく必要がある。					
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課				

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	12教科用図書採択事業
細 事 業 名	01 教科用図書採択事業			決算書 P.306
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
57千円		154千円	97千円	37.0 %
目 的	市立学校で使用する教科用図書（使用期間は原則4年間）を公正かつ適正に採択するため、学校教科用図書選定委員会を設置し、目録に掲載された教科用図書の調査・研究を行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	平成23年度から使用する小学校の教科書用図書について、採択権者としての責任と判断により、公正かつ適正な採択を行うため、京丹後市学校教科用図書選定委員会規定に基づく選定委員会と調査部会を設置し、文部科学省の教科書目録に掲載された教科用図書を調査・研究した。 ○教科用図書選定委員謝金（4千円×2人×3回） 24千円 委員は9人を委嘱、うち謝金支払対象の委員（学識経験者） 2人 ※支払対象外の委員は学校長・教育委員会事務局職員 ○旅費 33千円 選定委員会・各教科代表調査員会議・各教科調査員会議に係る旅費 （代表調査員・調査員は学校の教諭等）			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等	・市立学校で使用する教科用図書の採択は、教育委員会の権限とされていることから、規程に基づく選定委員会及び調査部会の設置は、調査研究に基づき公正かつ適正な採択をするためには必要な組織である。			
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課		

予 算 科 目		10教育費		02小学校費		01学校管理費		02小学校管理運営事業			
細 事 業 名		01 小学校管理運営事業						決算書		P.312	
総 合 計 画		基本方針		Ⅳ 生涯学習都市			計画項目		② 学校教育の充実		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率					
179,208千円		182,782千円		3,574千円		98.0 %					
目的		小学校における円滑な教育活動を実施するため、適正な学校運営や教育環境の充実に取り組む。									
主要な事務・事業及び成果の概要		経費の削減に取り組みつつ、学校運営に必要な維持管理等を行うとともに、教育環境を整えるための体制整備を実施した。									
		○共済費									
		社会保険、労災保険、雇用保険料		399千円							
		○賃金									
		臨時職員賃金（2校、2人）		2,796千円							
		○需用費									
		消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、コピー、灯油ほか）		50,215千円							
		食糧費、印刷製本費（来客用茶、通知簿印刷ほか）		1,533千円							
		光熱水費（電気代、水道料）		77,907千円							
		修繕費（管理備品の修繕）		476千円							
		○役務費									
		通信運搬費（電話代、郵送料）		5,270千円							
		手数料ほか（ピアノ調律、ミシン調整、ごみ処理ほか）		1,636千円							
		○委託料									
		施設清掃・作業員業務人材派遣委託料（17校、17人）		33,214千円							
○使用料及び賃借料											
テレビ受信料・ガス警報機使用料		449千円									
○備品購入費											
小学校管理備品（ストーブ、机、椅子、デジカメほか）		4,363千円									
○負担金、補助金及び交付金											
校長会、教頭会、教務主任会、事務研究会ほか各種団体負担金		948千円									
通学用ヘルメット購入補助金		2千円									
参考		繰越（明許・事故）を除いた最終予算額					181,850千円				
		実質的な予算執行率					98.5%				
■平成23年度への繰越事業		932千円									
小学校特別支援学級等管理備品購入（明許繰越）		完了日					平成23年5月6日				
新山小学校管理備品購入（事故繰越）		完了日					平成23年4月5日				
評価・課題等		・経常的な経費の削減に努めるとともに、教育環境の整備・維持管理を行い安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組んできた。 ・学校再配置基本計画に基づく学校再配置事業に取り組み、教育環境の整備とあわせた効率的な学校施設の管理運営に努めていくことが必要である。									
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課									

予 算 科 目		10教育費		02小学校費		01学校管理費		04児童教職員健康管理事業	
細 事 業 名		01 児童教職員健康管理事業						決算書	P.314
総 合 計 画		基本方針		IV 生涯学習都市		計画項目		② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率			
11,826千円		12,129千円		303千円		97.5 %			
目 的	児童及び教職員の安全を確保し、小学校における教育活動の安全な環境を整えるため、児童及び教職員の健康管理を行うとともに、施設や設備の安全対策を講じる。								
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○報償費（歯みがき指導教室講師謝金：大宮第二小・第三小）72千円								
	○需用費（保健衛生消耗品・医薬材料等）2,577千円								
	○委託料								
	児童各種検診・検査5,693千円								
	心臓検診委託料 1次 1,192人（1・4年、経過検診者）								
	2次 145人								
	眼科検診委託料 1,808人（2・4・6年）								
	耳鼻科検診委託料 1,728人（1・3・5年）								
	脊柱検診委託料 11人（検査の必要な児童）								
	尿検査委託料（春）1次 3,548人 2次 15人								
	（秋）1次 3,557人 2次 19人								
	蟻虫検査委託料 3,549人								
	血液検査委託料 673人（4年、経過観察者）								
	教職員健康診断委託料 2,119千円								
	教職員結核検診委託料 335千円								
自動車運転委託料（検診時児童送迎）31千円									
主 な 財 源	○使用料及び賃借料								
	自動車借上料（検診時医師送迎・緊急移送時）156千円								
	機械借上料（AEDリース）631千円								
	新規設置校（吉原小、五箇小、川上小、田村小）								
	○備品購入費								
評 価 ・ 課 題 等	耳鼻科検診器具購入（耳鏡210個、鼻鏡260個）212千円								
	・健康診断、結核検診を実施するとともに、AED（自動体外式除細動器）を小学校4校に配置するなど児童及び教職員の健康の保持増進、学校保健安全の向上に努めた。 また、法令に基づく健康診断等は、継続して実施しなければならない。								
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課							

予 算 科 目		10教育費		02小学校費		02教育振興費		01小学校教育振興事業	
細 事 業 名		01 小学校教育振興事業						決算書	P.318
総 合 計 画		基本方針		IV 生涯学習都市		計画項目		② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率			
46,366千円		47,002千円		636千円		98.6 %			
目 的	基礎学力の向上を図るため、副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践する。								
主要な事務・事業及び成果の概要	教室内部での学習活動のほか、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な教育活動に取り組み、「生きる力」の醸成に努めた。 また、遠距離通学者に対する通学支援を行い、保護者の負担軽減を図った。 ○報償費 入学記念品（526人、 347千円）1,550千円 卒業記念品（633人、1,203千円） ○需用費 消耗品費 （学用品、児童会活動費、理科実験費、道徳副読本、部活動費、学力診断テスト、指導図書費ほか）39,842千円 印刷製本費 135千円 （社会科副読本印刷代） ○委託料 バス運転委託料 2,461千円 学力調査採点集計業務委託料（対象：6年生）463千円 ○使用料及び賃借料 自動車借上料 1,133千円 施設使用料 22千円 ○補助金 遠距離通学補助金（6校、46人）760千円								
主な財源									
評価・課題等	・地域の特性を生かした社会科副読本の作成や各学校独自の校外学習の実施など創意工夫した教育活動を行う事ができた。 ・新学習指導要領の本格実施に沿った教育活動を継続実施していくことが必要である。								
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課							

予 算 科 目		10教育費		02小学校費		02教育振興費		02小学校教育振興備品整備事業			
細 事 業 名		01 小学校教育振興備品整備事業						決算書		P.318	
総 合 計 画		基本方針		IV 生涯学習都市				計画項目		② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)		執 行 率					
21,377千円		22,565千円		1,188千円		94.7 %					
目 的		児童の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育むため、授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備する。									
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要		学習環境を整えるため、優先度の高い教材備品から購入を進めた。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行った。									
		○需用費									
		修繕料（教材備品の修繕）								384千円	
		○委託費									
		図書データ抽出委託料（3校）								80千円	
		○使用料及び賃借料									
		ソフトウェア使用料（4校）								378千円	
		○備品購入費									
		教材備品・学校図書の整備								19,867千円	
		理科教育等設備整備費（理科・算数備品）								668千円	
		参考		繰越明許費を除いた最終予算額				21,765千円			
				実質的な予算執行率				98.2%			
		■平成23年度への繰越事業				800千円					
		小学校特別支援学級教材備品購入				完了日 平成23年4月8日					
主 な 財 源		国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2）								323千円	
評 価 ・ 課 題 等		・新学習指導要領の本格実施に沿った教育環境を整えていくため、計画的に学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めている。理科（算数）教育備品については、国の財政的支援も受け、整備を進めている。 ・学習指導要領に沿った授業に必須の学習教材や教育備品については、より一層の充実が必要である。									
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課									

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	03小学校就学援助事業		
細 事 業 名	01 小学校就学援助事業			決算書	P.318	
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)	執 行 率	
20,265千円		20,450千円		185千円	99.0 %	
目 的	保護者の経済的な理由により、就学に支障をきたしている児童の教育を保障するため、規則に基づいて対象児童の保護者を支援する。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	保護者の経済的な理由や心身障害により就学困難な保護者の負担軽減を図るため、就学援助費を支給し負担軽減に努めた。					
	○就学援助費					
	要保護認定者		23人	441千円		
	内 訳：		修学旅行費	126千円		
			医療費	315千円		
	準要保護認定者		307人	18,126千円		
	内 訳：		学用品費等	4,565千円		
			給食費	11,658千円		
			修学旅行費	1,511千円		
			医療費	392千円		
	※全児童数		3,560人	申請者数	340人	認定者数 330人
	(平成23年3月末時点)					
	○特別支援教育就学奨励費					
				1,698千円		
	対象者		57人			
内 訳：		学用品費等	421千円			
		給食費	1,099千円			
		修学旅行費	178千円			
主 な 財 源	国補	就学援助費補助金（1/2）			168千円	
	国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）			627千円	
評 価 ・ 課 題 等	・経済情勢の把握や制度内容の周知を徹底するとともに、保護者の世帯状況や家計状態などを考慮し、認定基準と給付基準の両側面から、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。					
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課				

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	04小学校教育推進事業
細 事 業 名	01 小学校教育推進事業			決算書 P.318
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
39,749千円		39,991千円	242千円	99.3 %
目 的	豊かな人間性、健やかな体力づくりなど「たくましく生きる力」を育成するため、指導体制を整えるとともに、特色ある教育活動を実践する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	必要に応じて小学校に、スクールサポーター（講師、介護職員、心の教室相談員）を配置し、円滑な授業や効率的な学校運営を行った。また、国や府の制度を活用し、教育実践活動や各学校の特色ある教育を推進している。 ○スクールサポーターの配置（共済費、賃金） 35,060千円 介護職員 19人（13校、1日7時間・週5日勤務） 講師 3人（3校、1日7時間45分・週5日勤務） 心の教室相談員 1人（1校、1日7時間・週4日勤務） ○教育実践研究指定事業 ・京丹後市教育委員会指定「教育実践モデル校」事業 320千円 （市指定：峰山小、大宮第二小、網野南小、宇川小） ・コミュニティスクール推進委託事業（国指定：橘小） 202千円 ・京の子ども夢・未来校 350千円 （外国語活動：新山小、学力向上：網野北小、教育課題対応：鳥取小） ・もうすぐ1年生体験入学推進事業（府指定：間人小） 158千円 ○校外学習や体験活動、総合的な学習活動 ・京の子ども夢・未来体験活動推進事業（府指定：全校） 1,008千円 ・総合的な学習活動推進事業（市指定：全校） 1,735千円 ○教育研究事業負担金 293千円 ○修学旅行引率補助金 618千円 ○その他事務費用 5千円			
主な財源	国委	コミュニティスクール推進事業委託金（10/10）	202千円	
	府補	もうすぐ1年生体験入学推進事業補助金（1/2）	79千円	
	府補	京の子ども夢・未来体験活動推進事業補助金（10/10）	1,008千円	
	府補	未来づくり交付金（小学校スクールサポーター設置事業）	11,000千円	
評価・課題等	・児童の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続して実践していくため、学校関係者の資質の向上とあわせ、各学校の創意工夫の取り組みが活かされる学校経営や財政にも考慮した効果的な実践活動が必要である。			
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課		

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	02中学校管理運営事業
細 事 業 名	01 中学校管理運営事業			決算書 P.320
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
69,248千円		70,288千円	1,040千円	98.5 %
目 的	中学校における円滑な教育活動を実施するため、適正な学校運営や教育環境の充実に取り組む。			
主要な事務・事業及び成果の概要	経費の削減に取り組みつつ、生徒に対する教育環境の整備や、学校運営に必要な維持管理等を行った。 ○共済費 社会保険、労災保険、雇用保険料 322千円 ○賃金 臨時職員賃金（2校、2人） 2,473千円 ○需用費 消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、コピー、灯油ほか） 19,680千円 食糧費、印刷製本費（来客用茶、通知簿印刷ほか） 995千円 光熱水費（電気代、水道料） 31,862千円 修繕費（管理備品の修繕） 188千円 ○役務費 通信運搬費（電話代、郵送料） 2,718千円 手数料ほか（ピアノ調律、クリーニング、ごみ処理ほか） 579千円 ○委託料 施設清掃（樹木伐採等） 44千円 作業員業務人材派遣（4校、5人） 7,323千円 ○使用料及び賃借料 テレビ受信料 134千円 ○備品購入費 備品購入費（生徒用机・イス、ストーブ、洗濯機、紙折機ほか） 1,301千円 ○負担金、補助金及び交付金 校長会、教頭会、教務主任会、事務研究会ほか各種団体負担金 1,234千円 ヘルメット購入補助金（中学校9校、390人） 395千円 府補 未来づくり交付金（ちりめん卒業証書作成事業） 100千円			
主な財源				
評価・課題等	・経常的な経費の削減に努めるとともに、教育環境の整備・維持管理を行い安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組んできた。 ・学校再配置基本計画に基づく学校再配置事業に取り組み、教育環境の整備とあわせた効率的な学校施設の管理運営に努めていくことが必要である。			
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課		

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	04生徒教職員健康管理事業		
細 事 業 名	01 生徒教職員健康管理事業				決算書	P.322
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率
6,289千円		6,588千円		299千円		95.4 %
目 的	生徒及び教職員の安全を確保し、中学校における教育活動の安全な環境を整えるため、生徒及び教職員の健康管理を行うとともに、施設や設備の安全対策を講じる。					
主要な事務・事業及び成果の概要	○需用費（保健衛生消耗品・医薬材料等）1,256千円 ○委託料 生徒各種検診・検査3,287千円 心臓検診委託料 1次 604人（1年、経過検診者） 2次 74人 眼科検診委託料 650人（2年） 耳鼻科検診委託料 1,195人（1・3年） 尿検査委託料（春）1次 1,886人 2次 27人 （秋）1次 1,862人 2次 22人 血液検査委託料 707人（4年、経過観察者） 教職員健康診断委託料1,107千円 教職員結核検診委託料149千円 ○使用料及び賃借料 自動車借上料（検診時医師送迎・緊急移送時）56千円 機械借上料（AEDリース）350千円 新規設置校（峰山中、網野中、久美浜中） ○備品購入費 耳鼻科検診器具購入（耳鏡200個、鼻鏡70個）84千円					
主な財源						
評価・課題等	・健康診断・結核検診を実施するとともに、AED（自動体外式除細動器）を中学校3校に配置するなど生徒及び教職員の健康の保持増進、学校保健安全の向上に努めた。 また、法令に基づく健康診断等は、継続して実施しなければならない。					
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課				

予 算 科 目		10教育費	03中学校費	02教育振興費	01中学校教育振興事業		
細 事 業 名		01 中学校教育振興事業				決算書	P.324
総 合 計 画		基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	
28,287千円		28,974千円		687千円		97.6 %	
目 的	基礎学力の向上を図るため、副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援する。						
主要な事務・事業及び成果の概要	教室内で学習活動のほか、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な教育活動や異なった学年が参加する部活動に取り組み「生きる力」の醸成に努めた。 また、遠距離通学者に対する通学支援や体育大会への選手派遣を支援し、保護者の負担軽減を図った。 ○報償費 入学記念品（577人、 323千円）1,491千円 卒業記念品（644人、1,168千円） ○需用費 消耗品費10,980千円 燃料費7千円 ○委託料 バス運転委託料7,801千円 学力調査採点集計業務委託（対象：3年生）382千円 理科薬品廃棄処分委託料199千円 ○使用料及び賃借料 自動車借上料3,477千円 ○負担金、補助金及び交付金 遠距離通学補助金（4校、26人）279千円 体育大会選手派遣費補助金3,671千円						
主な財源							
評価・課題等	・各学校が地域の特性を生かした独自の教育活動を行う事ができた。						
・平成24年度からの新学習指導要領の本格実施に沿った教育活動を継続実施していくことが必要である。							
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課					

予 算 科 目		10教育費	03中学校費	02教育振興費	02中学校教育振興備品整備事業		
細 事 業 名		01 中学校教育振興備品整備事業				決算書	P.326
総 合 計 画		基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	
12,644千円		13,362千円		718千円		94.6 %	
目的	生徒の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育むため、授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備する。						
主要な事務・事業及び成果の概要	学習環境を整えるため、優先度の高い教材備品から購入を進めた。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行った。 また、専用性の高い音楽備品については、適正な維持管理を行うとともに計画的に整備した。						
	○需用費						
	修繕料（教材備品の修繕）		457千円				
	○役務費						
	楽器調整手数料		225千円				
	○委託費						
	図書データ抽出委託料		22千円				
	○備品購入費						
	教材備品・学校図書の整備		10,762千円				
	理科教育等設備整備費（理科・算数備品）		420千円				
	音楽備品（ドラ、ビブラフォン、立奏鉄琴セット等）		758千円				
主な財源	国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2）					208千円	
評価・課題等	・平成24年度からの新学習指導要領の本格実施に沿った教育環境を整えていくため、計画的に学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めている。理科（算数）教育備品については、国の財政的支援も受け、整備を進めている。 ・学習指導要領に沿った授業に必須の学習教材や教育備品については、より一層の充実が必要である。						
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課					

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	03中学校就学援助事業	
細 事 業 名	01 中学校就学援助事業			決算書	P.326
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)	執 行 率
21,345千円		21,443千円		98千円	99.5 %
目 的	保護者の経済的な理由により、就学に支障をきたしている生徒の教育を保障するため、規則に基づいて対象生徒の保護者を支援する。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	保護者の経済的な理由や心身障害により就学困難な保護者の負担軽減を図るため、就学援助費を支給し負担軽減に努めた。				
	○就学援助費				
	要保護認定者 18人		319千円		
	内 訳： 修学旅行費 292千円				
	医療費 27千円				
	準要保護認定者 220人		19,955千円		
	内 訳： 学用品費等 6,025千円				
	給食費 9,250千円				
	修学旅行費 4,509千円				
	医療費 171千円				
※全生徒数 1,886人 申請者数 245人 認定者数 238人 (平成23年3月末時点)					
○特別支援教育就学奨励費 1,071千円					
対象者 26人					
内 訳： 学用品費等 411千円					
給食費 516千円					
修学旅行費 144千円					
主 な 財 源	国補	就学援助費補助金 (1/2)			154千円
	国補	特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2)			396千円
評 価 ・ 課 題 等	・ 経済情勢の把握や制度内容の周知を徹底するとともに、保護者の世帯状況や家計状態などを考慮し、認定基準と給付基準の両側面から、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。				
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課			

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	04中学校教育推進事業
細 事 業 名	01 中学校教育推進事業			決算書 P.326
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
15,576千円		15,592千円	16千円	99.8 %
目 的	豊かな人間性、健やかな体力づくりなど「たくましく生きる力」を育成するため、指導体制を整えるとともに、特色ある教育活動を実践する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	必要に応じて中学校に、スクールサポーター（介護職員、心の教室相談員）を配置し、円滑な授業や効率的な学校運営を行った。また、国や府の制度を活用し、教育実践活動や各学校の特色ある教育を推進している。			
	○スクールサポーターの配置（共済費、賃金）			13,000千円
	介護職員 2人（1校、1日7時間・週5日勤務）			
	心の教室相談員 9人（9校、1日7時間・週4日勤務）			
	○教育実践研究指定事業			
	・京丹後市教育委員会指定「教育実践モデル校」事業（市指定：峰山中、網野中）			160千円
	・京の子ども夢・未来校（教育課題対応、府指定：間人中）			50千円
	・チャレンジ学習事業（府指定：高龍中）			202千円
	・道德教育推進事業（国指定：弥栄中）			50千円
	○校外学習や体験活動、総合的な学習活動			
・京の子ども夢・未来体験活動推進事業（府指定：全校）			616千円	
・総合的な学習活動推進事業（市指定：全校）			780千円	
○教育研究事業負担金			132千円	
○修学旅行引率補助金			552千円	
○その他事務費			34千円	
主な財源	府補	京の子ども夢・未来体験活動推進事業補助金（10/10）		616千円
	府補	チャレンジ学習事業補助金（1/2）		134千円
	府補	未来づくり交付金（中学校スクールサポーター設置事業）		3,500千円
評価・課題等	・生徒の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続して実践していくため、学校関係者の資質の向上とあわせ、各学校の創意工夫の取り組みが活かされる学校経営や財政にも考慮した効果的な実践活動が必要である。			
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課		

予算科目		10教育費	04幼稚園費	01幼稚園費	02幼稚園管理運営事業		
細事業名		01 幼稚園管理運営事業				決算書	P.328
総合計画		基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	
17,638千円		17,843千円		205千円		98.8 %	
目的	幼稚園における就学前教育の充実を図るため、適正な幼稚園運営や教育環境の充実に取り組む。						
主要な事務・事業及び成果の概要	経費の削減に取り組みつつ、幼稚園運営に必要な維持管理を行うとともに、教育環境を整えるための体制整備を実施した。						
	○臨時職員配置（3園、8人）						13,051千円
	○自動車運転委託料、自動車借上料（園外活動）						176千円
	○備品購入費						
	教材備品（図書）						87千円
	管理備品（ユニットフロアーマット、ソフトベンチ等）						123千円
	○一般管理経費						
	教諭研修等旅費						603千円
	消耗品費・燃料費・光熱水費等						3,544千円
	各種負担金						54千円
主な財源	使用料	幼稚園保育料					9,921千円
	国補	幼稚園就園奨励費補助金（1/3）					46千円
評価・課題等	・幼児期の特性を踏まえ、環境を通して教育を行うことを基本に、人格形成の基礎を培う就学前教育の場として重要な役割を担ってきた。 ・就学前教育と子育て支援の融合が図られようとしている国での状況を分析するとともに、保育所再編等推進計画を踏まえ、市域における就学前教育が享受できる仕組みや施設の段階的な整備が必要である。						
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課					

予 算 科 目	10教育費	04幼稚園費	01幼稚園費	04園児等健康管理事業			
細 事 業 名	01 園児等健康管理事業					決算書	P.330
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	
200千円		220千円		20千円		90.9 %	
目 的	幼稚園における円滑な教育活動を実施するため、専門医による検診や保健衛生管理を行い、園児の健康保持と増進を図る。						
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	各種検診や検査を適正に実施した。						
	○各種検診・検査					101千円	
	眼科検診委託料		92 人	28千円			
	耳鼻科検診委託料		93 人	33千円			
	尿検査委託料		春季 92 人	27千円			
			秋季 93 人				
	蟻虫検査委託料		92 人	13千円			
	○保健衛生消耗品・医薬材料費					99千円	
主 な 財 源							
評 価 ・ 課 題 等	・学校保健安全法をはじめとする関係法令に基づき、各種検診・検査を適正に実施し、園児の健康管理や健康づくりに努めてきた。 ・園児の健康管理の徹底、疾病の早期発見と予防に努め、引き続き園児の健やかな成長を見守っていく必要がある。						
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課					

予 算 科 目		10教育費		06保健体育費		04学校給食費		02網野給食センター管理運営事業	
細 事 業 名		01 網野給食センター管理運営事業						決算書	P.366
総 合 計 画		基本方針		IV 生涯学習都市		計画項目		② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率			
35,153千円		35,504千円		351千円		99.0 %			
目 的		園児、児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、網野学校給食センターにおいて学校給食を実施する。							
主要な事務・事業及び成果の概要		学校給食等の提供に必要な体制の確保と、維持管理等を行った。 ○臨時職員 給食調理員 12人 15,425千円 事務補助員 1人 846千円 ○給食調理及び配送 旅費 11千円 消耗品費 厨房用消耗品等 1,948千円 燃料費 ガス代、ボイラー用灯油代、配送車燃料代 4,293千円 光熱水費 電気代、水道料 4,767千円 通信運搬費 電話代 140千円 検便検査委託料（法定検査、毎月実施） 612千円 配送車運転委託料（3台のうち1台） 599千円 ○施設及び機器類維持管理 修繕料 配送車3台・軽トラック1台（車検・修理） 341千円 プレハブ冷凍機修理 1,476千円 オイル交換等 197千円 手数料 浄化槽地下タンク検査、汚泥引抜き手数料 279千円 委託料 浄化槽電気設備等保守管理委託料 1,460千円 備品購入費 野菜裁断機等購入 2,411千円 その他経費 火災保険、自動車損害保険料ほか 348千円							
主な財源									
評価・課題等		・栄養バランスの取れた安心安全な給食を実施し、網野町域の幼稚園、小中学校の学校給食を効率的に調理している。 ・運営については、経常的な経費を削減するとともに、調理機器や設備の適正な維持管理による経費節減が必要である。							
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課							

予 算 科 目		10教育費	06保健体育費	04学校給食費	04小学校給食管理運営事業		
細 事 業 名		01 小学校給食管理運営事業				決算書	P.366
総 合 計 画		基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	
151,659千円		152,441千円		782千円		99.4 %	
目的 児童の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、自校炊飯による学校給食を実施する。							
主要な事務・事業及び成果の概要	小学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備及び維持管理等を行った。						
	○臨時調理師経費	共済費（社会保険料・労災保険料・雇用保険料）					1,175千円
		賃金（9人、3校）					10,184千円
	○需用費	消耗品費・燃料費・修繕料					16,398千円
	○役務費	包丁研磨手数料・廃家電処理手数料					64千円
	○委託料	給食調理業務委託料（21校）					120,563千円
	○使用料	ガス警報器使用料					21千円
	○備品購入費	給食調理機器等					3,205千円
	（主な購入備品）						
	吉原小学校	冷蔵庫					261千円
	丹波小学校	冷凍冷蔵庫					367千円
	長岡小学校	三槽シンク					262千円
	豊栄小学校	牛乳保冷库、上皿自動秤					343千円
	黒部小学校	三槽シンク、冷蔵庫					597千円
	田村小学校	ガス回転釜、三槽シンク					383千円
小学校（21校）	猛暑対策扇風機（38台）					704千円	
○負担金	全国及び京都府学校栄養士協議会					34千円	
	京都府学校給食研究会					15千円	
主な財源	諸収入 小学校給食調理機器類貸付料						6,540千円
評価・課題等	・平成22年度から、小学校給食の調理業務については、本市の行財政改革推進計画を踏まえ、アウトソーシングによる民間委託を導入し、効率的な運営に努めている。						
	・栄養バランスの取れた、安心・安全な給食の実施を前提に、退職者不補充により人件費を削減していくとともに、調理機器や設備を含めた民間活力を活用するアウトソーシングに取り組んでいくことが必要である。						
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課					

予 算 科 目		10教育費	06保健体育費	04学校給食費	05中学校給食管理運営事業		
細 事 業 名		01 中学校給食管理運営事業				決算書	P.368
総 合 計 画		基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	
40,831千円		41,150千円		319千円		99.2 %	
目的	生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、自校炊飯による学校給食を実施する。						
主要な事務・事業及び成果の概要	中学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備及び維持管理等を行った。						
	○臨時調理師経費	共済費（社会保険料・労災保険料・雇用保険料）					1,656千円
		賃金（12人、4校）					11,869千円
	○需用費	消耗品費・燃料費・修繕料					7,352千円
	○役務費	包丁研磨手数料・廃家電処理手数料					14千円
	○委託料	給食調理業務委託料（3校）					18,266千円
	○使用料	ガス警報器使用料					4千円
	○備品購入費	給食調理機器等					1,631千円
		峰山中学校	冷凍庫、ガス回転釜			863千円	
		間人中学校	強化磁器			126千円	
		弥栄中学校	球根皮剥機			131千円	
		高龍中学校	冷凍庫			242千円	
		中学校（5校）	猛暑対策扇風機（9台）			269千円	
	○負担金	全国及び京都府学校栄養士協議会					34千円
		京都府学校給食研究会					5千円
主な財源	諸収入 中学校給食調理機器類貸付料					1,284千円	
評価・課題等	・平成22年度から、中学校給食の調理業務については、本市の行財政改革推進計画を踏まえ、アウトソーシングによる民間委託を導入し、効率的な運営に努めている。 ・栄養バランスの取れた、安心・安全な給食の実施を前提に、退職者不補充により人件費を削減していくとともに、調理機器や設備を含めた民間活力を活用するアウトソーシングに取り組んでいくことが必要である。						
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課					

予 算 科 目	10教育費	06保健体育費	04学校給食費	06幼稚園給食管理運営事業			
細 事 業 名	01 幼稚園給食管理運営事業					決算書	P.368
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	
4,482千円		4,673千円		191千円		95.9 %	
目 的	園児の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、自校炊飯（一部委託炊飯を含む）による学校給食を実施する。						
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	幼稚園の給食を提供するために必要な体制の確保と、維持管理等を行った。						
	○需用費	賄材料費・燃料費・修繕料				288千円	
	○委託料	給食調理業務委託料（峰山幼稚園）				4,158千円	
	○備品購入費	猛暑対策扇風機（2台）				36千円	
主 な 財 源	諸収入 幼稚園給食調理機器類貸付料					108千円	
	諸収入 幼稚園給食費					289千円	
評 価 ・ 課 題 等	・平成22年度から、幼稚園給食の調理業務については、本市の行財政改革推進計画を踏まえ、アウトソーシングによる民間委託を導入し、効率的な運営に努めている。 ・栄養バランスの取れた、安心・安全な給食の実施を前提に、退職者不補充により人件費を削減していくとともに、調理機器や設備を含めた民間活力を活用するアウトソーシングに取り組んでいくことが必要である。						
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課					

予 算 科 目	10教育費	06保健体育費	04学校給食費	07地元農産物給食利用促進支援事業		
細 事 業 名	01 地元農産物給食利用促進支援事業				決算書	P.368
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率
1,086千円		1,088千円		2千円		99.8 %
目 的	地元農産物の学校給食での利用を促進し、農産物や農業・農村への関心や理解を高める。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	地元産米利用による米飯給食実施校に対し、それぞれの使用量に応じて補助金を交付した。 学校給食における地元産良質米の積極的な活用を図り、日本型食生活の形成・定着に資することができた。 ○地元農産物給食利用促進支援事業補助金 1,086千円 学校給食における地元産米の使用量に対して一定の補助を行う。 ・コシヒカリ使用量 約98トン（玄米換算量 約109トン） ・補助金 玄米量に換算し1キログラム当たり10円の補助					
主 な 財 源	府補 農山漁村活性化総合推進事業補助金（10/10）				1,086千円	
評 価 ・ 課 題 等	・地元産コシヒカリの消費拡大とあわせ、保護者の給食費負担の軽減にもつながっている。 また、児童生徒が農業や農村への理解を深める機会ともなっており、今後も事業を継続する必要がある。					
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課				

予 算 科 目	10教育費	06保健体育費	04学校給食費	08学校給食地場農畜産物利用拡大事業
細 事 業 名	01 学校給食地場農畜産物利用拡大事業			決算書 P.368
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率
1,059千円		1,071千円	12千円	98.8 %
目 的	地場農畜産物の利用増大を図るため、網野学校給食センターにおいて地場農畜産物利用拡大献立の導入を実証する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	網野学校給食センターにおいて、財団法人京都府学校給食会の補助を受け、地場農畜産物利用拡大献立の導入実証に取り組み、地場産物の活用、使用食材の種類の拡大を図ることができた。 ○学校給食地場農畜産物利用拡大事業費補助金 1,059千円 ※（財）京都府学校給食会が行う補助事業 実施期間は平成21～22年度 使用食材に係る経費の1/2補助 実証献立は年20回実施 使用食材（地場産物） えび芋、水菜、九条ねぎ、にんじん、聖護院大根、さつまいも、きゅうり なす、白菜、梨、スイカ			
主 な 財 源	諸収入 学校給食地場農畜産物利用拡大事業助成金			1,059千円
評 価 ・ 課 題 等	・当初計画のとおり、平成22年度は2年間の継続事業の最終年であり、地場産物の活用、使用食材の種類の拡大を図ることができた。			
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課		

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	07学校安全対策事業																																										
細 事 業 名	01 学校安全対策事業			決算書 P.306																																										
総 合 計 画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実																																										
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率																																										
5,585千円		5,598千円	13千円	99.7 %																																										
目 的	園児、児童生徒を事件や事故から守るため、保護者や地域の協力を得ながら安全で安心で きる学校づくりを推進する。																																													
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○子ども安心パトロール車（にこにこカー）の運行・管理																																													
	各学校（園）へ20台、教育委員会事務局に1台を配置し、登下校時に教職員・ PTAや地域の見守り隊（ボランティア）が巡回し、児童・生徒の登下校時の安全確保 や犯罪被害防止に努めた。																																													
	維持管理及び運行経費																																													
	燃料費（ガソリン代）			1,054千円																																										
	修繕料（車検・点検時等の車両修繕）			1,050千円																																										
	保険料（自動車損害保険料）			618千円																																										
	その他（車検手数料、自動車重量税、消耗品）			408千円																																										
	配車一覧																																													
	<table><tr><td>1</td><td>峰山小、丹波小、峰山幼稚園</td><td>8</td><td>吉原小、長岡小</td><td>15</td><td>新山小、峰山中</td></tr><tr><td>2</td><td>大宮第一小、大宮第二小</td><td>9</td><td>網野南小、郷小</td><td>16</td><td>大宮第三小、大宮中</td></tr><tr><td>3</td><td>網野北小、網野中、網野幼稚園</td><td>10</td><td>橘小、橘中</td><td>17</td><td>島津小、三津小</td></tr><tr><td>4</td><td>間人小、間人中</td><td>11</td><td>宇川小、宇川中</td><td>18</td><td>豊栄小、丹後幼稚園</td></tr><tr><td>5</td><td>吉野小、弥栄中</td><td>12</td><td>溝谷小、鳥取小</td><td>19</td><td>黒部小、野間小</td></tr><tr><td>6</td><td>川上小、高龍中</td><td>13</td><td>久美浜小、久美浜中</td><td>20</td><td>神野小、湊小</td></tr><tr><td>7</td><td>教育委員会事務局</td><td>14</td><td>田村小、海部小</td><td>21</td><td>五箇小、佐濃小</td></tr></table>				1	峰山小、丹波小、峰山幼稚園	8	吉原小、長岡小	15	新山小、峰山中	2	大宮第一小、大宮第二小	9	網野南小、郷小	16	大宮第三小、大宮中	3	網野北小、網野中、網野幼稚園	10	橘小、橘中	17	島津小、三津小	4	間人小、間人中	11	宇川小、宇川中	18	豊栄小、丹後幼稚園	5	吉野小、弥栄中	12	溝谷小、鳥取小	19	黒部小、野間小	6	川上小、高龍中	13	久美浜小、久美浜中	20	神野小、湊小	7	教育委員会事務局	14	田村小、海部小	21	五箇小、佐濃小
	1	峰山小、丹波小、峰山幼稚園	8	吉原小、長岡小	15	新山小、峰山中																																								
2	大宮第一小、大宮第二小	9	網野南小、郷小	16	大宮第三小、大宮中																																									
3	網野北小、網野中、網野幼稚園	10	橘小、橘中	17	島津小、三津小																																									
4	間人小、間人中	11	宇川小、宇川中	18	豊栄小、丹後幼稚園																																									
5	吉野小、弥栄中	12	溝谷小、鳥取小	19	黒部小、野間小																																									
6	川上小、高龍中	13	久美浜小、久美浜中	20	神野小、湊小																																									
7	教育委員会事務局	14	田村小、海部小	21	五箇小、佐濃小																																									
○スクールガード・リーダー巡回・指導																																														
警察官OBの5人をスクールガード・リーダーに委嘱し、小学校を中心に登下校時 の巡回活動及び学校の安全指導を行った。																																														
年間巡回活動等の実績 5,320円×5人×90回																																														
報償金（活動謝金）			2,394千円																																											
消耗品費（帽子・腕章）			60千円																																											
保険料（損害保険料）			1千円																																											
主 な 財 源	府補	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金（2/3）		1,636千円																																										
	繰入金	ふるさと応援基金繰入金		500千円																																										
	諸収入	市有自動車損害共済金		162千円																																										
評 価 ・ 課 題 等	・各幼稚園・小中学校で、教職員・PTAや地域の見守り隊（ボランティア）による地域ぐるみの 見守り活動が展開され、学校を支える地域の安全体制づくりが進んでいる。 ・子ども安心パトロール車（にこにこカー）やスクールガード・リーダーによる登下校時の巡回 を続けることで、安全体制の強化を図っていくことが必要である。																																													
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課																																												

予 算 科 目		10教育費		05社会教育費		01社会教育総務費		18学校支援地域本部事業		
細 事 業 名		01 学校支援地域本部事業						決算書	P.336	
総 合 計 画		基本方針		Ⅳ 生涯学習都市		計画項目		② 学校教育の充実		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率				
6,661千円		6,663千円		2千円		99.9 %				
目 的		学校支援ボランティアが子どもたちへの支援活動を行い、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を拡充するなど、学校を核とした地域の教育力の向上と活性化を図る。								
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要		○実施期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日								
		○実施地域 市内全ての小学校（30校）・中学校（9校）・幼稚園（3園） ※新規：橘中学校区、間人・宇川中学校区、弥栄中学校区、久美浜・高龍中学校区								
		○地域コーディネーターの配置 6人（各地域公民館）								
		○ボランティア登録者数 270人								
		○広報誌の発行（2回） ボランティア募集・活動報告								
		○ボランティア活動								
		学校区		活動内容					参加	
		峰山中学校区		しめ縄づくり、ミシン操作指導、スキー教室指導、そろばん指導、昔の道具・昔の遊び指導、英語活動指導、放課後補習、陸上クラブ指導、習字指導、琴の生演奏、水墨画指導、読み聞かせ、バスケットボール指導、親子遠足引率、図書電子化作業					115回	
									211人	
		大宮中学校区		ミシン操作指導、スキー教室指導、習字指導、書初め指導、マラソン指導、調理実習、放課後補習、家庭科クラブ指導、美術指導、読み聞かせ、プラスバンド指導、高木剪定、図書室整備、行事等写真撮影					261回	
									288人	
		網野・橘中学校区		学習時特別支援、スキー教室指導、そろばん指導、放課後補習、書初め指導、調理実習、合唱指導、読み聞かせ、幼稚園行事協力支援、登下校安全指導、図書修繕・新規登録作業、芝生散水作業、行事等写真撮影					1,005回	
									3,411人	
		間人・宇川中学校区		放課後日本語学習、スキー教室指導、そろばん指導、放課後補習、家庭科小物づくり家庭科クラブ、夏休み補習、講話、マリンバ演奏・体験、読み聞かせ、バスケットボール、バレーボール、お茶会体験、登下校安全指導					371回	
1,712人										
弥栄中学校区		スキー教室指導、そろばん指導、放課後補習、習字指導、長距離走指導、科学クラブ・手芸クラブ、調理クラブ、少人数学級指導、図書電子化作業					250回			
							265人			
久美浜・高龍中学校区		ミシン操作指導、スキー教室、そろばん指導、読み聞かせ、図工学習支援、調理実習、道徳講話、長距離走指導、合唱指導、将棋クラブ、バスケットボール、吹奏楽					55回			
							101人			
		○謝金 5,970千円、旅費 15千円、消耗品・印刷製本費 671千円、使用賃借料 5千円								
主 な 財 源		国委 地域で支える学校教育推進事業費委託金（10/10）						6,307千円		
評 価 ・ 課 題 等		・学校支援ボランティアが学校の求めに応じて子どもたちの安全確保や学習支援活動、部活動支援、学校の環境整備など様々な学校支援活動を行い地域全体で学校教育を支援する連携体制の構築と、地域住民の経験や特技を活かす場として、学校の教育活動等に参加し、地域の教育力の充実向上と住民の意欲・能力の活用を図ることができている。 ・ボランティア登録者も随時、増えており学校での活動内容も多様化している。今後も、学校を核とした地域づくりの一環として本事業の定着を図る。								
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／社会教育課								